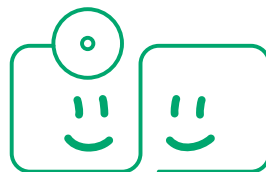




<http://www.fukuda.co.jp>

証券コード：6960



医療と健康をつなぐ
テクノロジー

第60期中間報告書
フクダ電子株式会社

2006.09

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



ごあいさつ



代表取締役社長
福田 孝太郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の
中間報告書をお届けするにあたり謹んでご報告申し上げます。

ご高承のとおり会社法および金融商品取引法が制定され、企業
経営の合法性・合理性等の向上が強く求められておりますが、当
社といたしましても、これまで以上に内部統制の強化に取り組ん
でまいります。

それは経営環境の変化に的確に対応するとともに、健全で透明
性が高く、継続的に企業価値を高める経営の実践であり、また一
方に、経営理念である「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じ
て、医学の進歩に寄与する」この本業における理念責任をまっとう
することと考えます。

経営の原点であります志や理念というコア部分は決して変えな
いものでありますが、それ以外の要素については事業の成長・拡
大に向け柔軟かつ迅速に対応してまいります。

さて、当社では「医療と健康をつなぐテクノロジー」をコミュ
ニケーションワードとして掲げ、提供する商品の品質の向上、そ
して他社との差別化を図った商品開発、また地域密着のサポー
ト・サービスを実践することで、「お客様に信頼される企業」を目
指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご
支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保し
つつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期の中間配当は日
頃のご支援にお応えするため、1株当たり40円とさせていただきます。

1株当たりの中間配当金

40円

(1) 連結経営成績

医療機器業界におきましては本年4月に診療報酬の改定や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定など、引続き国民医療費の抑制を目的とした医療制度改革が行われております。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、当中間連結会計期間における連結売上高は415億54百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面においては、原価低減や効率的な経費の使用に努めるとともに、研究開発費や人的投資を行いました。その結果、連結経常利益は29億58百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

中間純利益に関しましては当社所有株式の評価損4億33百万円を特別損失に計上いたしました。連結中間純利益は15億31百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3億75百万円減少して239億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は41億90百万円（前年同期比55.4%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益25億82百万円、売上債権の減少額33億55百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は37億55百万円（前年同期比4.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が発生したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に配当金の支払により9億5百万円（前年同期比64.2%減）となりました。

(3) 部門別の連結概況

①生体検査装置部門

当中間連結会計期間においては、本年4月の診療報酬改定により新設となった「ニコチン依存症管理料」に対応した製品として、本年3月より取扱を始めました新製品「一酸化炭素ガ

ス分析装置」の販売が順調に推移したほか、自動解析機能付心電計や睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査機器が伸長しました。その結果、連結売上高は126億22百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

②生体情報モニター部門

生体情報モニター部門は、集中治療室、手術室、病棟などで患者への生体諸機能情報を長時間にわたってモニターするセントラルモニター、ベッドサイドモニター、医用テレメーターを主に扱っております。

当中間連結会計期間における連結売上高は31億39百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

③治療装置部門

当中間連結会計期間においては、引続き自動体外式除細動器（AED）が伸長したほか、在宅医療向けレンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）はいずれも伸長しました。一方、医療機関向けの人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。また特定保険医療材料（カテーテル類、ペースメーカー）も公定償還価格引下げの影響を受け、売上高が減少しました。その結果、連結売上高は153億2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

④その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品および消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間における連結売上高は104億89百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(4) 通期の業績見込について

国内経済は回復基調が続くものと思われませんが、医療機器業界のみならず医療機関においても今後は収益性を重視した経営に変化していくと見られ、一層の効率化・合理化が求められます。

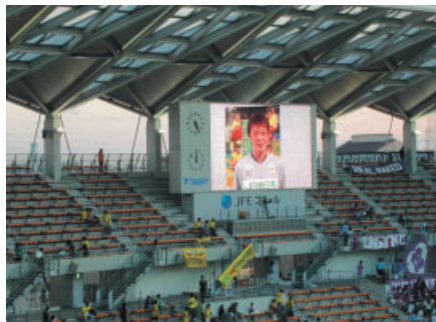
当社におきましても、引続き厳しい市場環境が予想されますが、他社にない特長のある新製品の市場投入や、品揃えを強化するとともに、製造原価・調達コストおよび経費等の削減にも努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、本年5月19日に発表いたしました連結売上高867億円（前年同期比0.1%増）、連結経常利益62億円（前年同期比11.1%増）、連結当期純利益34億円（前年同期比461.2%増）を見込んでおります。

「世界ハートの日」キャンペーン開催

心臓病と脳卒中の予防と健康管理を呼びかける「世界ハートの日」キャンペーンが9月23日（土）にフクダ電子アリーナで開催されました。

当日イベントの主催は日本心臓財団によるもので、千葉市、ジェフ千葉、フクダ電子アリーナの協力のもと行われました。



当日は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や心筋梗塞などの防止を呼びかけ、腹囲計測メジャー8,000個やパンフレットが来場者に配られ、ゲーム前にはジェフ千葉の選手からのメッセージ「運動不足は心臓が老化する原因の一つ。毎日の生活に運動する習慣を。そして健康的な食生活を。」が大スクリーンで流されました。

選手入場の際にはエスコートキッズも「世界ハートの日」のTシャツを着用し、フラッグを手に入場しキャンペーンを盛り上げました。

「世界ハートの日」は世界各国の186の医学会や団体などで組織する「世界心臓連合」が6年前、毎年9月の最終日曜日を「世界ハートの日」と定め、日本国内でも日本心臓財団が定める「ハートの日・8月10日」と合わせて啓発キャンペーンが行われております。

当社は、今後も人々の健康に寄与することを目的に様々なキャンペーン等を通じて社会貢献していきたいと考えております。





多機能心電計(解析機能付き) FCP-7541LP

心臓突然死や危険な心室性不整脈の発生のリスク評価や診断補助に優れた機能性を有するソフトウェアです。既に発売されております解析付心電計FCP-7541のアップグレードができ、植込み型除細動器 (ICD) の適応判定にも威力を発揮します。



循環器用超音波画像診断装置 S5イメージングシステム

カテーテルの先端に超音波センサーが付いた特殊プローブにて血管内の詰りや狭まりを超音波画像にて映し出し、狭心症や心筋梗塞時の検査や治療に役立てられる装置です。この最新機種では狭い冠動脈の血管内をカラーで表示することを可能にしたことにより、的確な病態把握をサポートします。



移動式免疫蛍光分析装置 シオノスポットリーダー

少量の血液を計測することで心不全の病態把握ができる装置です。また、2.1kgと小型軽量設計で持ち運びやすく、開業医様の使用にも適しています。血液を採取後、カートリッジに血液を滴下し、約15分という測定時間で結果をご提供できますので、患者様をお待たせすることなく検査と結果の報告が可能です。



メタボリックシンドロームの病態把握／ 脳梗塞・心筋梗塞等の予防に



血圧脈波検査装置

VaSera™ VS-1000

動脈硬化検査の重要性

メタボリックシンドロームは、心血管疾患（心筋梗塞など）や脳血管疾患（脳梗塞など）の発症リスクが高く、現在、疾患を発症していなくても、右図のような危険因子が複数合併することで動脈硬化が進行している可能性があります。VaSera™ VS-1000で動脈硬化の進行状態を検査し、その結果に応じた予防・治療を行っていくことが重要です。この製品は、CAVI（キャビイ）という非血圧依存の動脈硬化指標により動脈硬化を測定し、再現性の良い結果が得られ、臨床的な有用性も高く評価されています。また、動脈硬化の状態を“血管年齢”で表し、患者様にもわかりやすいように配慮しております。

メタボリックシンドロームの実態

近年、動脈硬化性疾患が急増しており、その背景にはライフスタイルの変化に伴う、生活習慣病、メタボリックシンドロームの急激な増加があります。メタボリックシンドロームとは、内臓脂肪の蓄積をベースに高血圧、脂質代謝異常、高血糖を複数合併することで、動脈硬化が進行し、脳梗塞や心筋梗塞などの動脈硬化性疾患の発症リスクが高まっている病態と定義されます。2006年5月の厚生労働省の発表によると、40歳以上の男性では2人に1人、女性では5人に1人が該当するといわれています。

メタボリックシンドローム判定基準



ウエスト

男性…85cm以上 女性…90cm以上
しかも…

血 圧

最高血圧 130mmHg以上、
または最低血圧 85mmHg以上

血中脂質

HDLコレステロール 40mg/dl未満
または中性脂肪が150mg/dl以上

血 糖

空腹時血糖値 110mg/dl以上

の3項目のうち
2項目以上に該当する方。

メタボリックシンドロームと 睡眠時無呼吸症候群

日本人の三大死因は癌、心臓病、脳卒中となっていますが、心臓病と脳卒中を合わせた循環器病を引き起こす原因は動脈硬化といわれています。

動脈硬化による循環器病は働き盛りに突然発症することが多く、生命に関わる重大な病気です。この動脈硬化と大きく関係しているのがメタボリックシンドロームと睡眠時無呼吸症候群です。

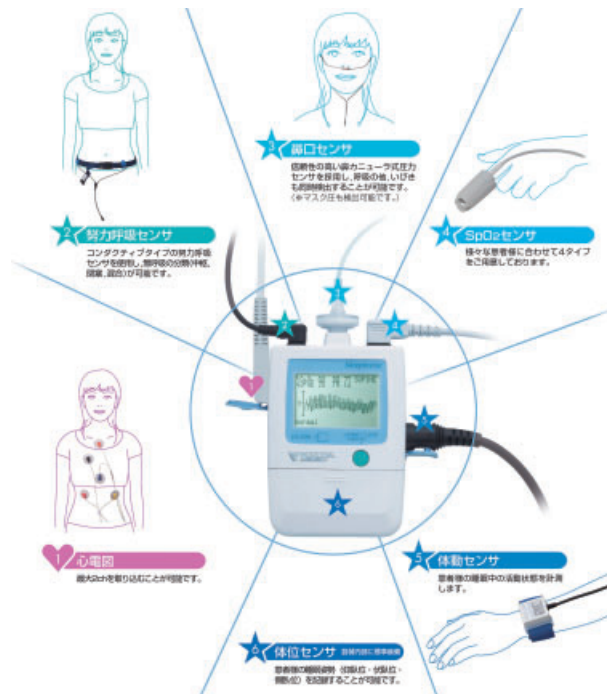
また、睡眠時無呼吸症候群の患者の多くは高血圧、心臓疾患、脳卒中、糖尿病といった生活習慣病を合併しており、睡眠時無呼吸症の男性50%、女性30%にメタボリックシンドロームが合併しているとの報告もあります。メタボリックシンドロームは、内臓肥満、糖尿病、高血圧、高脂血症を抱え「死の四重奏」と呼ばれていますが、最近ではこれに睡眠時無呼吸症候群を加えて「死の五重奏」とも呼ばれています。

このように、メタボリックシンドロームと睡眠時無呼吸症候群は相互に深い関係があり、いずれも自覚症状が乏しいにも関わらず、放置すると死を招くような重大な病気に発展する危険性の高い病気です。

メタボリックシンドロームと睡眠時無呼吸症候群ともに、より早い段階で診断され、深刻な疾患に発展しないよう予防することが大切です。フクダ電子グループでは、これらの予防医学の分野においても早くから研究し、独自の製品開発を行っています。

睡眠時無呼吸症候群診断基準（潜在患者数 200万人）

**睡眠中の無呼吸・低呼吸数が一時間
当たり5回以上、または7時間の睡眠
中に30回以上ある場合。**



スリープテスタ LS-300

循環器疾患と睡眠時無呼吸を同時に検査することができます。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
■ 資産の部				■ 負債の部			
流動資産	65,147	63,090	68,036	流動負債	24,163	20,585	26,843
現金及び預金	24,116	23,001	24,480	支払手形及び買掛金	13,383	13,543	14,980
受取手形及び売掛金	21,391	21,481	24,740	短期借入金	3,086	2,254	3,172
有価証券	799	599	599	未払法人税等	808	665	1,180
たな卸資産	14,612	14,691	13,990	賞与引当金	1,685	1,648	1,641
繰延税金資産	3,165	1,828	2,868	役員賞与引当金	53	—	—
その他	1,467	1,755	1,687	事業整理損失引当金	2,440	—	2,780
貸倒引当金	△ 405	△ 268	△ 329	その他	2,707	2,473	3,088
固定資産	37,382	35,259	37,004	固定負債	4,532	4,535	4,545
有形固定資産 ※2	17,778	15,865	16,562	長期借入金	72	164	104
建物及び構築物	4,423	3,733	4,468	退職給付引当金	3,184	3,148	3,197
機械装置及び運搬具	263	317	270	役員退職慰労引当金	1,208	1,200	1,220
工具・器具及び備品	7,608	6,297	6,434	連結調整勘定	—	—	2
土地	5,446	5,220	5,382	負ののれん	2	—	—
建設仮勘定	36	296	6	その他	64	22	20
無形固定資産	3,156	3,106	2,548	負債合計	28,695	25,120	31,388
連結調整勘定	—	1,358	—	少数株主持分	—	9	10
その他	3,156	1,748	2,548	■ 資本の部			
投資その他の資産	16,447	16,287	17,893	資本金	—	4,621	4,621
投資有価証券	10,961	9,593	12,607	資本剰余金	—	9,851	9,851
繰延税金資産	3,106	3,699	3,254	利益剰余金	—	57,221	56,087
その他	2,414	3,004	2,063	その他有価証券評価差額金	—	2,426	3,926
貸倒引当金	△ 34	△ 10	△ 31	為替換算調整勘定	—	29	85
				自己株式	—	△ 930	△ 931
				資本合計	—	73,219	73,641
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	98,349	105,040
				■ 純資産の部			
				株主資本	70,329	—	—
				資本金	4,621	—	—
				資本剰余金	9,851	—	—
				利益剰余金	56,788	—	—
				自己株式	△ 931	—	—
				評価・換算差額等	3,494	—	—
				その他有価証券評価差額金	3,478	—	—
				為替換算調整勘定	16	—	—
				少数株主持分	10	—	—
				純資産合計	73,834	—	—
資産合計	102,530	98,349	105,040	負債純資産合計	102,530	—	—

注記事項

1. 手形割引高 (輸出手形割引高) 194百万円 300百万円 238百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,110百万円 15,586百万円 15,787百万円

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	41,554	40,093	86,613
売上原価	23,808	23,335	51,383
売上総利益	17,745	16,757	35,229
販売費及び一般管理費※1	14,885	14,302	29,832
営業利益	2,860	2,455	5,397
営業外収益	206	299	592
受取利息	13	13	15
受取配当金	92	96	134
為替差益	—	116	169
その他	100	73	273
営業外費用	107	113	409
支払利息	30	23	39
為替差損	48	—	—
持分法投資損失	—	86	174
その他	28	3	195
経常利益	2,958	2,641	5,580
特別利益	86	245	860
特別損失	462	998	5,248
税金等調整前中間(当期)純利益	2,582	1,888	1,193
法人税、住民税及び事業税	892	653	1,950
法人税等調整額	157	261	△1,364
少数株主利益	0	0	1
中間(当期)純利益	1,531	972	605

注記事項

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	16百万円	27百万円	122百万円
役員従業員給料手当	5,426百万円	5,165百万円	10,898百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,271百万円	1,318百万円	2,683百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	—百万円	—百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	35百万円	55百万円
退職給付費用	277百万円	343百万円	687百万円
減価償却費	332百万円	319百万円	683百万円

■ 中間連結株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	4,621	9,851	56,087	△ 931	69,629	3,926	85	4,012	10	73,652
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 767	—	△ 767	—	—	—	—	△ 767
利益処分による役員賞与	—	—	△ 55	—	△ 55	—	—	—	—	△ 55
従業員奨励及び福利基金※1	—	—	△ 8	—	△ 8	—	—	—	—	△ 8
中間純利益	—	—	1,531	—	1,531	—	—	—	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 448	△ 69	△ 517	△ 0	△ 518
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	700	△ 0	700	△ 448	△ 69	△ 517	△ 0	182
平成18年9月30日 残高	4,621	9,851	56,788	△ 931	70,329	3,478	16	3,494	10	73,834

注記事項

※1. 中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190	2,696	6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,755	△ 3,911	△ 6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 2,527	△ 2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	22	62
現金及び現金同等物の増減額	△ 465	△ 3,720	△ 2,247
現金及び現金同等物の期首残高	24,328	26,576	26,576
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	90	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,953	22,855	24,328

中間単体財務諸表

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
■ 資産の部			
流動資産	47,245	47,470	51,003
固定資産	38,632	36,627	38,099
有形固定資産	15,170	15,090	15,040
無形固定資産	3,020	1,660	2,450
投資その他の資産	20,441	19,876	20,608
資産合計	85,878	84,097	89,103
■ 負債の部			
流動負債	23,316	20,041	26,172
固定負債	2,081	2,072	2,096
負債合計	25,397	22,114	28,269
■ 資本の部			
資本金	—	4,621	4,621
資本剰余金	—	9,851	9,851
利益剰余金	—	46,015	43,367
その他有価証券評価差額金	—	2,425	3,925
自己株式	—	△ 930	△ 931
資本合計	—	61,983	60,834
負債・資本合計	—	84,097	89,103
■ 純資産の部			
株主資本	57,003	—	—
資本金	4,621	—	—
資本剰余金	9,851	—	—
利益剰余金	43,461	—	—
自己株式	△ 931	—	—
評価・換算差額等	3,477	—	—
その他有価証券評価差額金	3,477	—	—
純資産合計	60,480	—	—
負債純資産合計	85,878	—	—

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	26,303	26,280	56,700
売上原価	19,683	20,939	44,965
売上総利益	6,619	5,340	11,735
販売費及び一般管理費	5,581	5,599	11,079
営業利益又は営業損失(△)	1,037	△ 258	656
営業外収益	1,266	1,351	1,684
営業外費用	86	104	149
経常利益	2,217	988	2,191
特別利益	120	238	882
特別損失	491	900	6,043
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,846	326	△ 2,969
法人税、住民税及び事業税	150	10	670
法人税等調整額	834	△ 198	△ 2,273
中間純利益又は当期純損失(△)	861	515	△ 1,366
前期繰越利益	—	2,479	2,479
中間配当額	—	—	767
中間(当期)未処分利益	—	2,994	346

■ 中間株主資本等変動計算書 当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	4,621	9,851	43,367	△ 931	56,908	3,925	3,925	60,834
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 767	—	△ 767	—	—	△ 767
中間純利益	—	—	861	—	861	—	—	861
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 448	△ 448	△ 448
中間会計期間中の変動額合計	—	—	94	△ 0	94	△ 448	△ 448	△ 353
平成18年9月30日 残高	4,621	9,851	43,461	△ 931	57,003	3,477	3,477	60,480

■ 会社の概況

■ 商号	フクダ電子株式会社
■ 設立年月日	昭和23年7月6日
■ 資本金	46億2,160万円
■ 事業内容	医用電子機器の製造・販売および輸出入
■ 主な取引銀行	株式会社東京都民銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社北陸銀行 商工組合中央金庫 住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	福田 孝太郎
専務取締役	高橋 隆
常務取締役	藤原 潤三
取締役	瀬川 進
取締役	岩本 雅行
取締役	有吉 良幸
取締役	白川 修
取締役	尾崎 健治
常勤監査役	小川 吉正
監査役	岡本 芳法
監査役	伊澤 辰雄
監査役	飯柴 政次

■ フクダ電子グループは業界最大規模の営業体制で、きめ細かな販売・サービスを実現します

フクダ電子北海道販売株式会社
フクダ電子北東北販売株式会社
フクダ電子南東北販売株式会社
フクダ電子新潟販売株式会社
フクダ電子北関東販売株式会社
フクダ電子西関東販売株式会社
フクダ電子南関東販売株式会社
フクダ電子東京販売株式会社
フクダ電子東京中央販売株式会社
フクダ電子東西販売株式会社
フクダ電子神奈川販売株式会社
フクダ電子長野販売株式会社
フクダ電子北陸販売株式会社
フクダ電子中部販売株式会社

フクダ電子三岐販売株式会社
フクダ電子京滋販売株式会社
フクダ電子近畿販売株式会社
フクダ電子南近畿販売株式会社
フクダ電子兵庫販売株式会社
フクダ電子岡山販売株式会社
フクダ電子広島販売株式会社
フクダ電子四国販売株式会社
フクダ電子西部北販売株式会社
フクダ電子西部南販売株式会社
フクダライフテック北海道株式会社
フクダライフテック北東北株式会社
フクダライフテック南東北株式会社
フクダライフテック新潟株式会社

フクダライフテック常業株式会社
フクダライフテック関東株式会社
フクダライフテック東京株式会社
フクダライフテック横浜株式会社
フクダライフテック長野株式会社
フクダライフテック北陸株式会社
フクダライフテック中部株式会社
フクダライフテック関西株式会社
フクダライフテック南近畿株式会社
フクダライフテック兵庫株式会社
フクダライフテック中国株式会社
フクダライフテック四国株式会社
フクダライフテック九州株式会社
フクダカーディアックラボ関東株式会社

フクダカーディアックラボ関西株式会社
フクダライフテック株式会社
フクダカーディアックラボ株式会社
フクダメディカルソリューション株式会社
株式会社フクダ電子多賀城研究所
株式会社フクダ物流センター
フクダ電子技術サービス株式会社
株式会社フクシン
株式会社エム・イー・タイムス

(平成18年12月1日現在)

■ 株式の状況

■ 発行可能株式総数	78,000,000株
■ 発行済株式の総数	19,588,000株
■ 株主数	2,341名
■ 自己株式の保有状況	・平成18年9月30日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

区分	株式数
保有自己株式数	410,305株

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
スティールパートナーズジャパンストラテジックファンド(オフショア)エルピー	2,760	14.40
アトミック産業株式会社	2,486	12.98
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.56
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	922	4.81
株式会社みずほ銀行	778	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.79
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス	710	3.71
日本生命保険相互会社	702	3.67
ザバンクオブニューヨークジャスティックトリートリーアカウント	609	3.18
福田 順子	550	2.87

■ 所有者別分布状況 (％は出資比率)

外国法人等	31.14%
その他の法人等	25.62%
金融機関	22.47%
個人その他	18.61%
自己名義株式	2.10%
証券会社	0.06%

“少しの勇氣”で救える命があります。

突然の心停止（心臓突然死）からの救命率は、1分遅れるたびに約10%の割合で低下しているといわれています。救命のためには、一刻も早い段階での電気ショックによる除細動が必要となります。

倒れた方がいた場合、駆け寄る“勇氣”を持った人が1人でも多くなることを願い、当社は、「皆様がAEDを使用することができる環境作り」をサポートしていきたいと考え、医療機関・多くの人が集まる公共スペースを中心にAEDの普及と認知度の向上を目指しております。



医療機関ロビー等設置イメージ



駅構内設置例（JR東海：名古屋駅）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
定時株主総会	毎年6月開催		住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会 毎年3月31日	(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
	期末配当 毎年3月31日		(その他のご照会) ☎0120-176-417
	中間配当 毎年9月30日	(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
	そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して定めた日	同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	公告方法	当社ホームページに掲載する。
	住友信託銀行株式会社		< http://www.fukuda.co.jp/ >
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
	住友信託銀行株式会社 証券代行部		